

平成28年度

国の施策並びに予算に関する提案・要望
(環境関係)

平成27年7月29日

全 国 知 事 会

1 地球温暖化対策の推進について

国内における低炭素化社会への取組を加速させるため、2020年以降の温室効果ガスの排出削減に向けた新たな目標値を踏まえ我が国の地球温暖化対策の在り方を早急に国民に示し、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となった取組を着実に推進すること。

また、地球温暖化対策における地方公共団体が果たす役割を踏まえ、地球温暖化対策のための石油石炭税の税率上乘せ分の一部を地方の税財源として確保するなど、安定的かつ恒久的な地方税財源の充実・強化のための制度を速やかに構築すること。

2 自動車排出ガス対策等について

(1) 自動車からの環境負荷低減に関しては、低公害・低燃費車の普及を一層促進するとともに、電気自動車や燃料電池自動車等の次世代自動車の加速的普及を図るため、研究開発の推進、需要拡大、規制緩和、インフラ整備などについて、総合的な支援策を講じること。

特に、全国的な普及を図る観点から、充電及び水素供給インフラ整備に対する補助制度を充実させるとともに、利便性の向上を図るため、高速道路におけるインフラ整備等の促進に努めること。

(2) 自動車NOx・PM法に基づく施策等総合的な自動車排出ガス対策を推進するとともに、光化学オキシダントやPM_{2.5}の原因物質の一つとされる自動車燃料蒸発ガスの低減については、燃料供給施設側での蒸発ガス回収装置や車搭載型燃料供給時蒸気回収装置（ORVR）の義務付けなども含め、対策の強化を早急に検討すること。

3 大気環境保全対策の推進について

(1) 微小粒子状物質（PM_{2.5}）については、中央環境審議会大気・騒音振動部会微小粒子状物質等専門委員会において、平成27年3月に微小粒子状物質の国内における排出抑制策の在り方の中間とりまとめがなされ、国内における排出抑制対策の着実な推進が必要とされたところである。

全国の広い範囲で濃度上昇と注意喚起実施事例が発生しており、国民の健康への不安の解消を図る必要があることから、以下の対策を早急に講じること。

- ・多岐にわたる発生源の実態や生成メカニズム等の解明を行い、総合的かつ広域的な対策を講じること。
- ・大陸からの越境大気汚染に対しては、発生国において実効性のある対策が講じられるよう技術協力を強化すること。
- ・常時監視体制の更なる強化のための都道府県の負担について必要な支援を行うこと。
- ・注意喚起の正確性を高めるため、測定機の精度向上を促進するとともに、広域

- 的シミュレーションモデルを早急に構築し、より正確な予測を提供すること。
- ・疫学的知見、特に、影響を受けやすいとされる高齢者や乳幼児、呼吸器系・循環器系疾患患者の健康影響に関する知見の収集に努め、きめ細かな対応を定めること。
 - ・健康不安解消のため、国民に対し広く情報が行き渡るよう情報発信を適切に行うこと。

- (2) 光化学オキシダント濃度の上昇要因については、大陸からの汚染物質の影響も示唆されていることから、原因解明のための調査研究を更に進めるとともに、国際的対応も視野に入れた対策を早急に講じること。

4 生物多様性保全対策等の推進について

生物多様性の保全及び持続可能な利用については、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において採択された「愛知目標」の達成に向け、「生物多様性国家戦略2012－2020」の見直しを行う際には、施策の充実を図り、かつ、地方公共団体等と連携・協働して取り組み、各地域で総合的な対策が推進できるよう必要な支援を盛り込むこと。

特に、生物多様性の危機が続く中で、施策立案の基礎となる科学的基盤の強化を図るとともに、希少な野生動植物の保護と外来種による被害防止に関する対策を進めること。

また、多様な主体による取組が積極的になされるよう、効果的な広報・啓発活動を行うこと。

5 鳥獣保護管理対策の推進について

野生鳥獣による農林水産業被害が全国的に拡大し、高山植物の食害等の自然生態系への影響も懸念される中、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき都道府県等が実施する指定管理鳥獣捕獲等事業の実効性を確保するとともに、鳥獣管理の一層の促進や担い手の育成を図るため、指定管理鳥獣捕獲等事業交付金の予算総額を確保し、特別交付税措置を引き続き講じること。

6 総合的な廃棄物・リサイクル対策の推進について

- (1) 廃棄物の資源化や処理について、その円滑・適正な推進に向け、国、都道府県及び市町村等が役割分担の下、取り組んできているが、特に大きな役割を果たしている地方公共団体に対する支援を強化するなど、諸施策の充実を図ること。

- (2) PCB廃棄物について、処理の安全性を確保するとともに、早期処理に向けて実効性のある処理促進策を実施すること。

特に、高濃度PCB廃棄物の処理事業については、地元の理解と協力の下に成

り立っていることを踏まえ、国の処理基本計画に定めるJESCOの各事業所の処理期間において、地元自治体の負担に配慮し、一日も早く完了できるよう、処理基本計画の変更に伴う運搬費用及び処理費用の増加に対する負担軽減措置や都道府県等が行う未届者の掘り起こし調査に対する財政措置を講じること。

また、低濃度PCB廃棄物の処理について、筐体も併せて処理が可能な無害化処理認定施設の拡充を図るとともに、期限内の処理を確実にを行うため、処理費用等に対する助成制度を創設すること。

さらに、使用中のPCB含有電気機器の使用廃止期限の明確化等について、国において早急に検討を行うこと。

- (3) 不法投棄等に起因する支障除去等を円滑に進めるため、都道府県等は国・産業界が出えんする産業廃棄物適正処理推進基金からの支援により支障除去等事業を実施しているが、現行制度は平成27年度までとされている。

近年の行政機関および事業者等の取組により、産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理案件の新規発生は減少傾向にあるが、依然として都道府県等が支障除去において多額の費用と労力を負担している現状にある。このため、平成28年度以降の支障除去等に関する支援スキームの策定にあたっては、現行制度の改善も含め都道府県の意見が反映された恒久的な制度を構築するとともに、必要額を確保すること。

また、産業廃棄物や特定家庭用機器等の不法投棄の防止対策など不適正処理対策の推進のため、排出者責任の徹底や費用徴収方法などについて見直しを図ること。

- (4) 拡大生産者責任の考え方を重視し、生産者が製品の循環的な利用や適正な処分を推進するよう、現行各種リサイクル法が適用されない製品についても、リサイクルシステムを早急に構築するとともに、必要に応じて各種製品に見合った処理費用の前払い方式やデポジット制度を導入し、広く国民に対して、「リデュース・リユース・リサイクル」の普及について取り組むこと。

7 海洋ごみ対策の推進について

海洋ごみ対策は、国際的な対応を含め、国が責任を持って取り組むべき問題であり、平成26年度補正予算において海岸漂着物等に加え漂流・海底ごみの回収・処理等への支援制度が創設されたが、一部地方負担が生じていること等から、十分な予算を確保するとともに恒久的な財政支援制度に改善すること。

また、地域的な対策を地方公共団体が行う場合にあっては、海洋ごみの回収・処分等の各段階における都道府県と市町村の役割分担を明確にし、地方公共団体に混乱が生じないように対応策を講じること。

8 アスベスト対策の推進について

「アスベスト問題に係る総合対策」の計画的な推進に加え、検診制度の確立などの石綿健康被害救済制度の充実、アスベスト飛散防止のための規制対象に石綿含有成形板等を追加するなど、国の責任においてアスベスト対策の充実強化を図ること。

また、石綿健康被害救済制度、建築物等のアスベストの有無に係る調査及び除去等の助成制度の見直しに当たっては、地方公共団体に新たな費用負担を求めないこと。